

介護保険サービス提供事業者・ケアマネジャー調査 結果概要

介護保険サービス提供事業者の現状や今後の展望、ケアマネジャー本人や担当されている要介護者を取り巻く状況を把握するために実施した調査結果のうち、主な項目を抜粋して掲載しています。

【調査概要】

調査種類	介護保険サービス提供事業者に関するアンケート調査	ケアマネジャー調査
対象者	市内の介護保険サービス提供事業者	市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護に所属するケアマネジャー（103名）
実施期間	令和8年2月2日（月）～2月26日（木）	
実施方法	WEBによる配布、回収	郵送配布、WEB回収
回収状況	配布数：142件 有効回収数：106件 有効回答率：71.1%	配布数：103件 有効回収数：70件 有効回答率：68.0%

【分析結果を見る際の留意点】

- ・「N」は「Number」の略で、比率算出の母数です。
- ・単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
- ・複数回答の場合、図中に MA（Multiple Answer）、3LA（3 Limited Answer）、5LA（5 Limited Answer）と記載しています。
- ・不明（無回答）はグラフ・表から除いている場合があります。

① 地域に不足しているサービス【本編 事 P. 26～39、ケ P. 16～34】

「地域に不足しているサービス」では、三輪北・小野・高平が、介護サービス、介護予防サービス、総合事業、保険外サービスにおいて、いずれも不足しているサービスの回答割合が高くなっています（網掛け部分）。

また、今回調査、前回調査、前々回調査のいずれも増加傾向（＝不足しているサービスの回答割合が増加）となっているのは、広野・本庄、藍、ウッディ・カルチャーの総合事業となっています。

地域の中で事業所・ケアマネとも「特に不足しているサービス」として揃って最も多かったのは、訪問介護、訪問入浴介護、介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）となっています。

「不足している上位３サービスと特に不足している圏域」では、事業所・ケアマネともに上位であるのは訪問入浴介護、訪問介護、通所介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）、訪問型サービス・活動Ａ（多様な主体）、訪問型サービス・活動Ｂ（住民主体）となっています。

【不足しているサービスがあると回答した割合】

上段：事業所調査〔前回調査〕（前々回調査）
下段：ケアマネジャー調査〔前回調査〕（前々回調査）
単位：％

		介護サービス				介護予防サービス				総合事業				保険外サービス		
三田・三輪南	事	22.9	〔28.7〕	(21.8)	-	8.6	〔12.9〕	(10.9)	-	6.7	〔11.9〕	(8.2)	-	-	-	
	ケ	30.0	〔46.5〕	(35.5)	-	18.6	〔22.5〕	(21.1)	-	18.6	〔23.9〕	(17.1)	-	37.1	〔42.3〕	(48.7)
三輪北・小野・高平	事	26.7	〔40.6〕	(29.1)	-	16.2	〔18.8〕	(17.3)	-	11.4	〔16.8〕	(13.6)	-	-	-	
	ケ	50.0	〔60.6〕	(55.3)	-	31.4	〔40.8〕	(43.4)	↓	25.7	〔28.2〕	(28.9)	↓	48.6	〔60.6〕	(64.5)
広野・本庄	事	24.8	〔34.7〕	(24.5)	-	14.3	〔16.8〕	(11.8)	-	9.5	〔14.9〕	(8.2)	-	-	-	
	ケ	38.6	〔49.3〕	(39.5)	-	24.3	〔25.4〕	(22.4)	-	22.9	〔22.5〕	(19.7)	↑	41.4	〔50.7〕	(55.3)
藍	事	25.7	〔35.6〕	(27.3)	-	15.2	〔17.8〕	(11.8)	-	9.5	〔14.9〕	(10.9)	-	-	-	
	ケ	40.0	〔52.1〕	(44.7)	-	25.7	〔25.4〕	(30.3)	-	22.9	〔22.5〕	(19.7)	↑	38.6	〔49.3〕	(53.9)
フラワー	事	21.0	〔27.7〕	(22.7)	-	9.5	〔11.9〕	(10.9)	-	7.6	〔11.9〕	(9.1)	-	-	-	
	ケ	30.0	〔45.1〕	(39.5)	-	17.1	〔14.1〕	(26.3)	-	17.1	〔18.3〕	(21.1)	↓	27.1	〔40.8〕	(50.0)
ウッディ・カルチャー	事	21.0	〔29.7〕	(26.4)	-	10.5	〔14.9〕	(12.7)	-	8.6	〔12.9〕	(9.1)	-	-	-	
	ケ	28.6	〔45.1〕	(40.8)	-	18.6	〔18.3〕	(22.4)	-	24.3	〔19.7〕	(15.8)	↑	37.1	〔47.9〕	(47.4)

※６圏域の中で割合が多いものに網掛けをしています。

※表中の記号の意味は次のとおりです。

↑：３調査（今回、前回、前々回）で連続して増加している

↓：３調査（今回、前回、前々回）で連続して減少している

-：上記のいずれでもない

【特に不足しているサービス】

		介護サービス	介護予防サービス	総合事業	保険外サービス
三田・三輪南	事	訪問入浴介護	介護予防訪問入浴介護	通所型サービス・活動B（住民主体）	-
	ケ	訪問介護 訪問入浴介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当） 訪問型サービス・活動B（住民主体） 通所型サービス・活動B（住民主体）	ゴミ出し
三輪北・小野・高平	事		介護予防訪問入浴介護		-
	ケ	訪問介護	介護予防通所リハビリテーション	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	外出同行（通院、買い物など） ゴミ出し
広野・本庄	事		介護予防訪問入浴介護他		-
	ケ	訪問介護	介護予防通所リハビリテーション 介護予防認知症対応型通所介護	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	外出同行（通院、買い物など）
藍	事		介護予防訪問リハビリテーション		-
	ケ	訪問介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	外出同行（通院、買い物など）
フラワー	事		介護予防訪問リハビリテーション他	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	-
	ケ	訪問入浴介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当） 訪問型サービス・活動B（住民主体）	外出同行（通院、買い物など） ゴミ出し
ウッディ・カルチャー	事	訪問入浴介護	介護予防訪問入浴介護他		-
	ケ	訪問介護 訪問入浴介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	外出同行（通院、買い物など） ゴミ出し

※事業所・ケアマネともに最も多かったものに網掛けをしています。

【不足している上位3サービスと特に不足している圏域】

事業所調査	不足しているサービス		特に不足している圏域
介護サービス	1	訪問入浴介護	広野・本庄
	2	訪問介護	三輪北・小野・高平
	3	通所介護	広野・本庄
介護予防サービス	1	介護予防訪問入浴介護	三輪北・小野・高平圏域、広野・本庄
	2	介護予防訪問リハビリテーション	藍
	3	介護予防支援	三輪北・小野・高平圏域、広野・本庄
総合事業	1	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	三輪北・小野・高平
	2	訪問型サービス・活動A（多様な主体）	三輪北・小野・高平
	3	訪問型サービス・活動B（住民主体）	三輪北・小野・高平

ケアマネ調査	不足しているサービス		特に不足している圏域
介護サービス	1	訪問介護	三輪北・小野・高平、 藍、 広野・本庄
	2	訪問入浴介護	フラワー、 ウッディ・カルチャー
	3	通所介護	三輪北・小野・高平、 広野・本庄、 藍
介護予防サービス	1	介護予防認知症対応型通所介護	三輪北・小野・高平、 藍、 広野・本庄
	2	介護予防通所リハビリテーション	三輪北・小野・高平、 広野・本庄、 藍
	3	介護予防訪問リハビリテーション	三輪北・小野・高平、 藍
総合事業	1	介護予防訪問介護相当サービス（現行相当）	三輪北・小野・高平、 ウッディ・カルチャー
	2	通所型サービス・活動A（多様な主体）	三輪北・小野・高平、 広野・本庄、 ウッディ・カルチャー
	3	通所型サービス・活動B（住民主体）	三田・三輪南、 広野・本庄、 ウッディ・カルチャー
保険外サービス	1	外出同行（通院、買い物など）	三輪北・小野・高平、 広野・本庄、 ウッディ・カルチャー
	2	ゴミ出し	三輪北・小野・高平、 ウッディ・カルチャー
	3	移送サービス（介護・福祉タクシー）	三輪北・小野・高平、 広野・本庄

※事業所・ケアマネともに上位であるものに網掛けをしています。

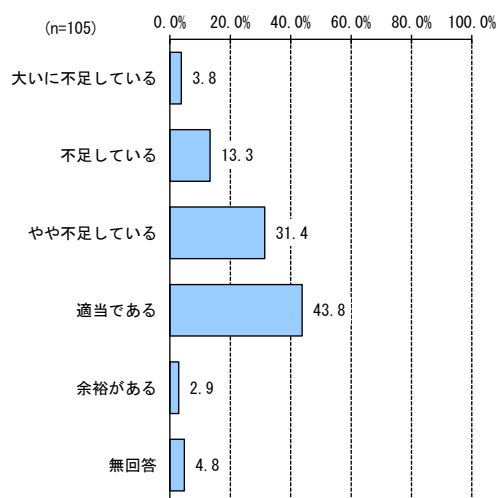
② 人材確保・育成【本編 事P. 5～8、ケP. 4・9】

従業員の過不足状況について、「適当である」と回答した事業所は 43.8% となっており、前回調査と比べて 9.1 ポイント多くなっています。

人材確保に効果があった取り組みとしては、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が最も多くなっています。また、現在は実施していないものの、今後人材確保のために検討している取り組みとして、「潜在有資格者・経験者の発掘」は前回調査と比べて 13.4 ポイント多くなっています。さらに、前回調査に引き続き、「給与水準・体系の見直し」が多くあがっているほか、就職説明会への参加は前回調査と比べて 6.2 ポイント多くなっています。

【今回調査（R8 年度）】

【事：従業員の過不足状況】



事	実施しており、効果があつたと感じている取り組み	割合
1	採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている	67.6
2	育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	55.2
3	採用時に仕事のやりがいが、社会的意識を伝えている	52.4

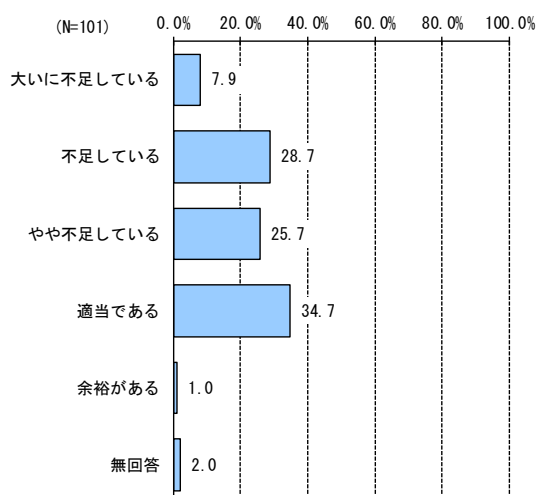
(N=105)

事	現在は実施していないが人材確保のために検討している取り組み	割合
1	潜在有資格者・経験者の発掘	35.2
2	就職説明会への参加 給与水準・体系の見直し	18.1

(N=105)

【前回調査（R5 年度）】

【事：従業員の過不足状況】



事	実施しており、効果があつたと感じている取り組み	割合
1	採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている	58.4
2	採用時に仕事のやりがいが、社会的意識を伝えている	42.6
3	育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている	41.6

(N=101)

事	現在は実施していないが人材確保のために検討している取り組み	割合
1	給与水準・体系の見直し	23.8
2	潜在有資格者・経験者の発掘	21.8
3	福祉専門学校等教育機関との連携	20.8

(N=101)

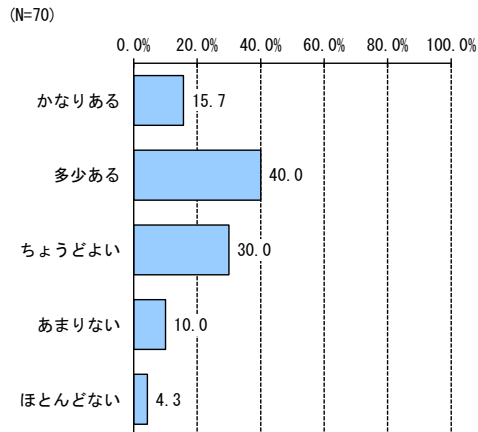
※前回調査では、「就職説明会への参加」は 11.9%

ケアマネジャーの 55.7%が担当利用者数に負担を感じていますが、前回調査と比べて 9.0 ポイント少なくなっています。

また、市に対しては、制度などに関する情報提供、市及び事業所が参加する連絡会の開催に加え、利用者の意向を適切に把握し、より良いケアプランの作成につながるアセスメント技術や、困難事例に対応するための社会福祉援助技術など、専門的な知識・技術の向上に資する研修の実施が期待されています。

【今回調査（R8年度）】

【ケ：利用者の負担感】

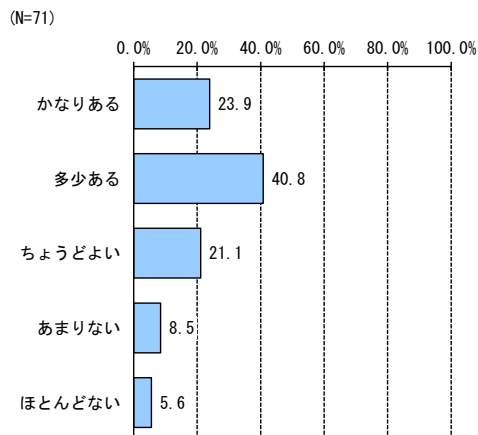


ケ	専門的技術向上のために 市に期待する役割（3LA）	割合
1	制度などに関する情報提供	84.3
2	市及び事業所が参加する連絡会の開催	47.1
3	研修の実施	44.3

(N=70)

【前回調査（R5年度）】

【ケ：利用者の負担感】



ケ	専門的技術向上のために 市に期待する役割（3LA）	割合
1	制度などに関する情報提供	66.2
2	研修の実施	47.9
3	市及び事業所が参加する連絡会の開催	32.4

(N=71)

③ 認知症支援【本編 事 P. 46、ケ P. 41】

事業所においては、「症状の特性や重度化への対応」、職員のスキルアップが前回調査に引き続き課題となっています。また、前回調査と比べて、「通帳の預かりや金銭管理への対応」は 8.9 ポイント、「専門的な医療の提供」が 4.8 ポイント少なくなった一方で、「認知症の早期診断」は 10.4 ポイント、「権利擁護に関する対応」は 14.5 ポイント多くなっています。

また、ケアマネジャーから見た認知症高齢者への必要な支援として、認知症の人が社会参加できる居場所（認知症カフェ等）や、認知症の人を支援する介護保険サービスの増加、認知症全般について相談できる専門の窓口があがっています。

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の早期発見・早期対応や権利擁護の推進に加え、認知症カフェ等の社会参加の場や相談支援体制、介護サービスの充実を図る必要があります。

[今回調査（R8年度）]		
事	認知症の方への対応での課題（MA）	割合
1	症状の特性に応じた対応	64.8
2	症状の重度化への対応	51.4
3	認知症への対応に関する職員のスキルアップ	36.2
4	認知症の早期診断	35.2
5	権利擁護に関する対応	34.3

(N=105)

[前回調査（R5年度）]		
事	認知症の方への対応での課題（MA）	割合
1	症状の特性に応じた対応	62.4
2	症状の重度化への対応	54.5
3	認知症への対応に関する職員のスキルアップ	45.5
4	通帳の預かりや金銭管理等への対応	32.7
5	専門的な医療の提供	27.7

(N=101)

[今回調査（R8年度）]		
ケ	認知症高齢者への必要な支援（MA）	割合
1	認知症の人が社会参加できる居場所（認知症カフェ等）	52.9
2	認知症の人を支援する介護保険サービスの増加	51.4
	認知症全般について相談できる専門の窓口	
4	認知症の家族を介護している人への家族教室（つどい）などの開催	48.6
	認知症についての正しい知識を普及するための啓発活動	

(N=70)

[前回調査（R5年度）]		
ケ	認知症高齢者への必要な支援（MA）	割合
1	認知症全般について相談できる専門の窓口	57.7
2	認知症についての正しい知識を普及するための啓発活動	52.1
3	認知症の早期診断を担う医療機関の増加	49.3
	高齢者等の見守り・SOSネットワークの充実・GPS端末の利用	
	認知症を早期に発見し、早期対応するための取り組み（初期集中支援）	

(N=71)

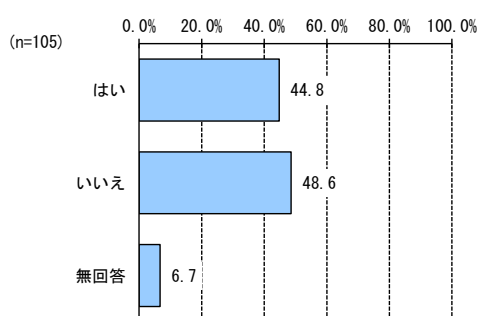
④ 地域包括支援センターとの連携【本編 事 P. 15～16、ケ P. 48】

地域包括支援センターに相談したことがある事業所の割合は、前回調査と比べて7.2ポイント多くなっています。相談内容をみると、引き続き高齢者虐待に関すること、市の高齢者福祉サービスに関すること、成年後見に関することが上位のほか、認知症に関することでも挙がっています。一方で、前回調査と比べて成年後見に関することは17.7ポイント、市の高齢者福祉サービスに関することは15.1ポイント少なくなっています。

また、ケアマネジャーが地域包括支援センターに求める支援として、困難事例に対する助言・支援、業務全体に対するスーパーバイズといった相談機能の強化に加え、地域の関係者とのネットワークづくりが求められています。

【今回調査（R8年度）】

【事：地域包括支援センターへの相談有無】



事	相談した分野（MA）	割合
1	高齢者虐待に関すること	38.3
2	市の高齢者福祉サービスに関すること	19.1
	成年後見に関すること	
	認知症に関すること	

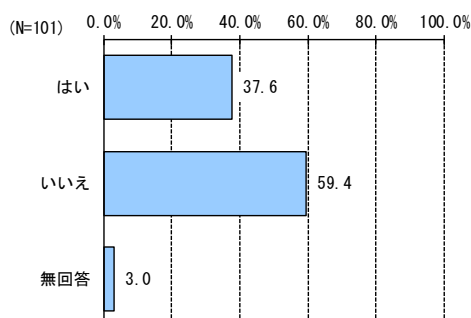
(N=47)

ケ	求める役割（MA）	割合
1	困難事例に対する助言・支援	75.7
2	業務全体に対するスーパーバイズ	44.3
3	地域の関係者とのネットワークづくり	34.3

(N=70)

【前回調査（R5年度）】

【事：地域包括支援センターへの相談有無】



事	相談した分野（MA）	割合
1	成年後見に関すること	36.8
2	市の高齢者福祉サービスに関すること	34.2
	高齢者虐待に関すること	

(N=38)

ケ	求める役割（MA）	割合
1	困難事例に対する助言・支援	71.8
2	地域の関係者とのネットワークづくり	45.1
3	業務全体に対するスーパーバイズ	42.3

(N=71)

⑤ 医療・介護連携【本編 事 P. 47～48、ケ P. 47】

事業所と医療機関との連携について、サービスを提供する上での課題をみると、前回調査と比べて関係者間の顔の見える関係づくりは 14.3 ポイント多くなっているほか、情報共有システムの確立や相互理解の促進が前回調査に引き続き課題となっています。

また、在宅医療・介護を進める上での課題としては、引き続き、家族の理解、経済的問題、高齢者の独居・夫婦のみの世帯の増加、孤立があがっています。さらに、ケアマネジャーにおいても、医師との診療内容等の連携体制に課題を感じている人が多いことから、利用者に適切なケアを提供できるよう、医療・介護情報を関係者間で共有できる連携体制の充実を図ることが必要です。

【今回調査（R8年度）】		
事	サービスを提供する上での課題（MA）	割合
1	情報共有システムが確立されていない	41.9
2	関係者間の「顔の見える関係」づくりができていない	38.1
3	医療・介護の制度や知識、目的等について、多職種間の専門性の相互理解が進んでいない	35.2

(N=105)

【前回調査（R5年度）】		
事	サービスを提供する上での課題（MA）	割合
1	情報共有システムが確立されていない	45.5
2	医療・介護の制度や知識、目的等について、多職種間の専門性の相互理解が進んでいない	44.6
3	多職種をコーディネートできる人材が少ない	25.7

(N=101)

【今回調査（R8年度）】		
事	在宅医療・介護を進める上での課題（3LA）	割合
1	家族の理解	51.4
2	経済的問題	41.9
3	高齢者の独居・夫婦のみ世帯の増加、孤立	

(N=105)

【前回調査（R5年度）】		
事	在宅医療・介護を進める上での課題（3LA）	割合
1	家族の理解	65.3
2	高齢者の独居・夫婦のみ世帯の増加、孤立	49.5
3	経済的問題	44.6

(N=101)

【今回調査（R8年度）】		
ケ	医療との連携を行う上での課題（MA）	割合
1	医師との診療内容等の連携体制	60.0
2	医療ソーシャルワーカー等との退院情報等の連携体制	38.6
3	認知症などの専門医の情報提供	32.9

(N=70)

【前回調査（R5年度）】		
ケ	医療との連携を行う上での課題（MA）	割合
1	医師との診療内容等の連携体制	63.4
2	認知症などの専門医の情報提供	32.4
3	医療ソーシャルワーカー等との退院情報等の連携体制	29.6

(N=71)

⑥ 市に期待すること【本編 事 P. 19、ケ P. 49】

事業所からは、前回調査に引き続き最新・適正な介護保険制度に関する情報や、市の高齢者保健福祉サービスに関する情報の提供が求められています。また、人材確保のための方策については、前回調査と比べて5.7ポイント多くなっています。

ケアマネジャーからは、前回調査に引き続き、相談機能の充実、処遇困難事例への対応の支援、サービス基盤の充実が求められています。

【今回調査（R8年度）】

事	事業を行う上での要望（MA）	割合
1	最新・適正な介護保険制度に関する情報の提供	46.7
2	人員確保のための方策	31.4
3	市の高齢者保健福祉サービスに関する情報の提供	29.5

(N=105)

【前回調査（R5年度）】

事	事業を行う上での要望（MA）	割合
1	最新・適正な介護保険制度に関する情報の提供	57.4
2	市の高齢者保健福祉サービスに関する情報の提供	43.6
3	利用者への適正なサービス利用の啓発	30.7

(N=101)

【今回調査（R8年度）】

ケ	求める役割（3LA）	割合
1	相談機能の充実	47.1
2	処遇困難事例への対応の支援	44.3
3	サービス基盤の充実	41.4

(N=70)

【前回調査（R5年度）】

ケ	求める役割（3LA）	割合
1	相談機能の充実	49.3
2	処遇困難事例への対応の支援	47.9
3	サービス基盤の充実	36.6

(N=71)